

農林水産省関連の議論及び関連イベント

1. 本体会合における当省関連事項

(1) 農業・食料安全保障に関するシャルムエルシェイク共同作業

- ・「農業と食料安全保障に関する気候変動対策ワークショップ」等の成果に関する文書案について、実質的な合意に至らず、来年6月開催の補助機関会合において継続協議することが決定。

(2) 緩和作業計画

- ・2026年以降の緩和議題の継続や、2025年に開催された「グローバル対話（※）の成果」を中心に交渉。成果文書に、グローバル対話の成果も踏まえ、森林が炭素貯蔵庫・吸収源として果たす重要な役割に加え、気候変動対策と生物多様性保全との相乗効果、持続可能な森林経営の重要性等が記載。

(※) グローバル対話：緩和に関する各国の知見や課題を共有する対話が年2回開催されている。本年5月に「森林」をテーマに開催され、林野庁からも知見を共有。

(3) 適応に関する世界全体の目標

- ・適応分野の進捗を測定するための指標リストは採択されたものの、完全な合意には至らず、継続検討することが決定。

(4) パリ協定第6条2項（協力的アプローチ）

- ・COP29でパリ協定第6条の完全運用化が実現したことを踏まえ、パリ協定第6条2項ガイダンスの実施に関して、各国による6条報告の提出やそれらの技術審査手続の進展を確認するとともに、技術専門家審査の経験共有のための非公式対話の開催が決定。

(5) グローバル・ムチラオ決定

- ・緩和や資金等の分野を横断し、特に関心の高い事項を取り上げた「グローバル・ムチラオ決定」において、2030年までに森林減少及び森林劣化の停止と好転させる取組の強化を含む自然及び生態系の保全、保護、回復の重要性等が強調。

2. ハイレベル会合・イベント等

11月19日の「農業・食料デー」をはじめ、議長国ブラジルや国際機関、国際イニシアチブ等が主催するさまざまな農林水産関係のハイレベルイベントが開催。

(1) RAIZ 立ち上げ農業閣僚級会合（11月19日）

- ・議長国ブラジルが主導する劣化農地回復イニシアチブである「RAIZ」の立ち上げに係る農業閣僚級会合が開催。
- ・冒頭、ブラジルのファヴァロ農業・畜産大臣から、劣化した農地の回復はブラジルの気候変動施策だけでなく世界の食料安全保障にとっても喫緊の課題であり、更なる投資の増大を要する旨説明。

- ・我が国からは、窪田国際食料情報特別分析官が出席し、本年3月に日伯間で署名されたブラジル劣化牧野回復に係る意向表明書に基づく我が国の「ブラジル劣化牧野回復モデル実証調査」等の取組を紹介の上、賛同を表明。
- ・我が国のほか、ノルウェー、NZ、英国、豪州及びサウジアラビアが出席し、本イニシアチブへの賛同を表明。



(閣僚級会合の様子)



(閣僚級会合参加者の集合写真)

(2) FAST パートナーシップ・CCAC 閣僚級会合 (11 月 19 日)

- ・FAST パートナーシップ (※1) 及び CCAC (※2) が共催。冒頭、英国の環境・食糧・農村地域省政務次官から、英国及びブラジルが主導する肥料イニシアチブである「肥料に関するベレン宣言」についての説明があり、各国に賛同を求めた。
- ・我が国からは、窪田国際食料情報特別分析官が出席し、みどりの食料システム戦略に基づく化学肥料使用量低減に向けた我が国の取組等を紹介の上、賛同を表明。我が国のほか、NZ、セネガル、英国、豪州、ドイツ、カナダ、ベトナム、カンボジア等のほか、世界銀行、CGIAR 等の国際機関が出席。

(※1) FAST (Food and Agriculture Sustainable Transformation) パートナーシップ：COP27 で立ち上げられた国際イニシアチブ。食料・農業システムの持続可能な変革を促進し、気候変動対策と食料安全保障を両立することを目的とする。

(※2) CCAC (Climate Clean Air Coalition：気候と大気浄化の国際パートナーシップ)：メタン等の削減を目的として立ち上げ。70 以上の国・国際機関が参加。



(閣僚級会合の様子)



(農林水産省による発言)

(3) 統合的火災管理及び山火事レジリエンスに関する行動要請 (11 月 6 日)

- ・首脳級会合であるベレン気候サミットにおける「気候と自然：森林と海洋」セッションで発表された本行動要請は、統合的火災管理を通じた山火事リスクの軽減とレジリエンス強化のための包括的な国際協力の方向性を示す政治文書であり、日本を含む 49 ケ国と FAO（国際連合食糧農業機関）、ITTO（国際熱帯木材機関）及び UNEP（国際連合環境計画）が承認。

(4) 「責任ある木造建築の原則」イニシアチブの公表 (11 月 10 日)

- ・森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ (FCLP) (※) を通じて作成された「責任ある木造建築の原則 (Principles for Responsible Timber Construction)」に、我が国をはじめとする 15 カ国の政府、並びに 300 以上の企業等が承認したことが発表。

(※) FCLP (Forest & Climate Leaders' Partnership：森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ)：COP26 で発表された「森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」等のフォローアップとして COP27 で立ち上がった国際的イニシアチブ。

3. 当省関連の発信 (当省主催イベント)

(1) ジャパン・パビリオンセミナー「MIDORI∞INFINITY-民間企業と連携した GHG 排出削減技術の海外展開-」(11 月 11 日)

- ・ジャパン・パビリオンにおいて、令和 7 年 5 月に策定した「農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージ (ミドリ・インフィニティ)」に基づき、官民連携による温室効果ガス (GHG) 排出削減技術の海外展開や農業分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運の醸成を目的とする当省主催セミナーが開催。
- ・FAO Martial Bernoux Senior Natural Resources Officer の冒頭挨拶に続き、窪田国際食料情報特別分析官の基調講演において、ミドリ・インフィニティの枠組みやこれに基づく我が国の取組を紹介した後、「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」構成員民間企業有志連合から、農業分野、畜産分野、MRV 分野、それぞれの温室効果ガス (GHG) 排出削減に資する取組事例について発信。
- ・その後、ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同する民間企業 32 社による有志連合から、アグリ・フードシステム及び持続可能な開発に関する声明を発表。



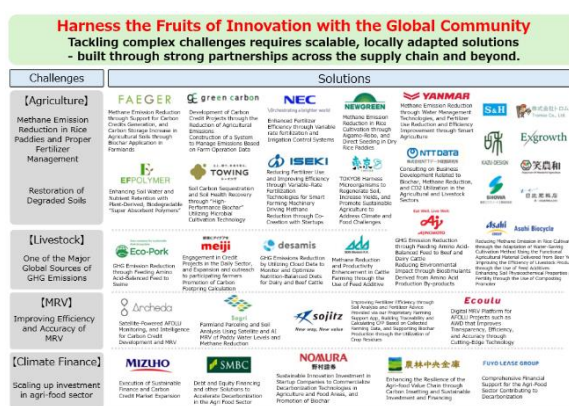
(FAO による冒頭挨拶)



(窪田国際食料情報特別分析官による基調講演)



(民間企業有志連合による声明発表)



(民間企業有志連合による声明)

(2) ジャパン・パビリオンセミナー「MIDORI∞INFINITY-金融機関との連携を通じた気候資金の呼び込み-」(11月12日)

- ・ ジャパン・パビリオンにおいて、官民連携による GHG 排出削減技術の海外展開や農業分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運の醸成を目的とする当省主催セミナーが開催。
- ・ 窪田国際食料情報特別分析官から冒頭挨拶を行った後、輸出・国際局から農業分野で世界初となる JCM クレジット創出を目指すフィリピンの AWD 方法論等の最新動向を紹介するとともに、AWD-JCM を通じた農業分野のメタン削減の取組の促進、さらなる国際展開の可能性について議論。
- ・ 輸出・国際局松本国際専門職より、農業分野における JCM の意義、今後の制度整備・能力構築の方針等を説明し、民間事業者と情報共有を実施。
- ・ 続くセッションでは、米州開発銀行 (IDB invest)、米州農業協力機構 (IICA)、民間企業を交えたパネルディスカッションにおいて、畜産分野における民間セクターと金融機関との連携による気候ファイナンスの活用について議論された。
- ・ 閉会挨拶は、緑の気候基金 (GCF) 共同議長から、官民資金を農業分野に戦略的に動員する必要性について言及。



(セッション1 パネルディスカッション)



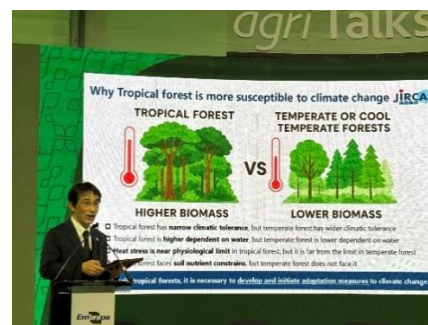
(セッション2 登壇者の集合写真)

（３）アグリゾーンセミナー「アグロフォレストリーを通じた食料安全保障、強靱性及びネットゼロへの貢献」（11月13日）

- ・食料安全保障と森林資源の持続可能な利用の両立に資する技術に焦点を当て、最新の国際研究協力の成果の発信と国際的な取組の一層の推進を図ることを目的に、農林水産省・国際農研共催のセミナーが開催。
- ・堺田農林水産技術会議事務局長の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）に続き、国際農研谷主任研究員よりチークの遺伝的多様性と適応性を活かした植林手法の確立に向けた取組について、インドネシア・ガジャマダ大学ウィディヤトノ教授より陸稲を活用したアグロフォレストリーに関する技術について、それぞれ最新の成果を発信。



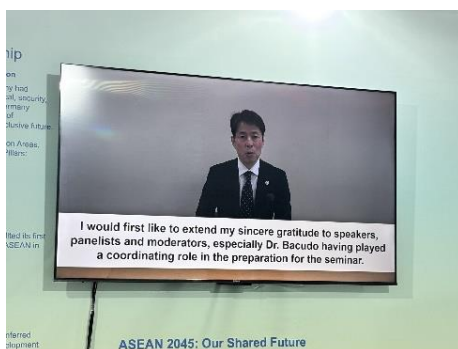
（会場の様子）



（国際農研谷主任研究員によるプレゼン）

（４）ASEAN パビリオンセミナー「ASEAN 地域の強靱で持続可能な食料システムの構築に向けてー革新的農林業技術が有するポテンシャルとその ASEAN 地域における普及」（11月14日）

- ・我が国農林業技術の国際展開を図る「グリーンアジア事業」の成果を発信するとともに、強靱で持続可能な食料システムの分野におけるさらなる ASEAN 協力の機会について議論することを目的に、農林水産省・国際農研共催のセミナーが開催。
- ・堺田農林水産技術会議事務局長の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）に続き、ASEAN-CRN バクード氏及び国際農研舟木社会科学研究領域長による基調講演が実施。また、国際農研小林主任研究員及びレオン主任研究員より間断かんがい技術（AWD）について、同吉橋プロジェクトリーダーより生物的硝化抑制（BNI）について、同谷主任研究員及びガジャマダ大学ウィディヤトノ教授により森林管理技術について、それぞれ最新の国際研究協力の成果が紹介。
- ・パネルディスカッションにおいては、革新的技術が有するポテンシャルとその実装に向けた「グリーンアジア事業」を始めとする国際協力の重要性が強調。



（堺田農林水産技術会議事務局長による冒頭挨拶）



（登壇者の集合写真）

(5) Food & Agriculture パビリオンセミナー「農業・食品分野における適応策の拡大に向けた気候変動資金及び技術に関するセクター間の連携」(11月14日)

- ・FAO-CGIAR 共催の Food & Agriculture パビリオンにおいて、気候変動適応策について、気候資金の増大や技術の普及・拡大を目的とする当省主催セミナーが開催。
- ・FAO Martial Bernoux Senior Natural Resources Officer の冒頭挨拶に続き、窪田国際食料情報特別分析官の基調講演において、我が国の適応に関する施策及びミドリ・インフィニティにも記載のある民間企業の有する衛星を活用した温室効果ガスの計測・報告・検証(MRV)技術を紹介。
- ・パネルディスカッションにおいて、アジア開発銀行(ADB)、国際農業開発基金(IFAD)、国際農研、民間企業を交えて、気候変動適応策における資金動員の方向性や政府・研究機関、国際機関、金融機関、民間セクターが果たすべき役割が議論された。



(農林水産省によるプレゼンテーション)



(パネルディスカッション)

(6) ジャパン・パビリオンセミナー「ネイチャーポジティブ社会への変革-GREEN×EXPO 2027 を機に-」(11月15日)

- ・ジャパン・パビリオンにおいて、GREEN×EXPO 2027(日本・横浜開催)に向けて、国内外のステークホルダーが取り組むネイチャーポジティブ社会への変革をテーマとした農林水産省・国土交通省・環境省・公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会(GREEN×EXPO協会)共催のセミナーが開催。
- ・環境省土居地球環境審議官の冒頭挨拶に続き、窪田国際食料情報特別分析官の基調プレゼンにおいて、みどりの食料システム戦略や生物多様性保全に関する施策(みえるらべる、自然共生サイト)及びGREEN×EXPO 2027に向けた当省の取組を紹介。
- ・パネルディスカッションにおいて、IPCC副議長、農業者、民間企業を交えて、GREEN×EXPO 2027の機会の活用について議論した後、閉会挨拶は、国土交通省三浦大臣官房審議官(都市・住宅)が行った。



(窪田国際食料情報特別分析官による基調講演)



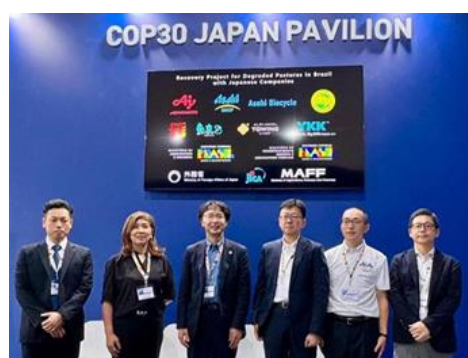
(登壇者の集合写真)

(7) ジャパン・パビリオンセミナー「日本とブラジルが連携したブラジル劣化牧野回復による農業生産性の向上」(11月15日)

- ・在伯大・林大使の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）に続き、ブラジル劣化牧野における日本企業のバイオスティミラント資材を活用した主要作物の栽培実証結果を発表し、ブラジル農業・畜産省（MAPA）担当も交えたパネルディスカッションを実施。
- ・MAPA からは社会課題解決に取り組む日本政府及び企業との官民連携を一層強化していきたい旨の発言があった。



(MAPA からの挨拶)



(登壇者の集合写真)

(8) ジャパン・パビリオンセミナー「革新的農業研究が拓く食料安全保障と農業の低排出化」(11月15日)

- ・食料安全保障と低排出を実現する技術に焦点を当て、そのポテンシャルとグローバルサウスにおける展開の可能性について議論することを目的に、農林水産省・国際農研共催のセミナーが開催。
- ・堺田農林水産技術会議事務局長の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）に続き、国際農研舟木社会科学領域長による基調講演が実施。また、バングラデシュ稲研究所ラーマン博士、国際農研小林主任研究員及び同レオン主任研究員より水田の水管理による緩和策の拡大について、同吉橋プロジェクトリーダー及びインド農業研究委員会ミシュラ博士より BNI 強化コムギの開発・普及に向けた取組について、それぞれ最新の国際研究協力の動向を紹介。
- ・セミナーでは、農業者による技術の導入に係る社会経済的な要因にも焦点を当てつつ、そのグローバルサウス展開に向けた機会・課題について議論。



(堺田局長による冒頭挨拶)



(国際農研研究者によるプレゼンテーション)



(9) アグリゾーンセミナー「MIDORI∞INFINITY-民間企業有志連合による農業分野の取組紹介-」
(11月17日、20日)

- ・農業関係の発信に特化したアグリゾーンにおいて、官民連携による温室効果ガス（GHG）排出削減技術の海外展開や農業・畜産分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運の醸成を目的とする当省主催セミナーが開催。
- ・窪田国際食料情報特別分析官の冒頭挨拶に続いて、ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同する「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」構成員民間企業有志連合に参画する民間企業から、農業分野及び畜産分野の脱炭素化と食料安全保障に貢献するソリューションについて紹介された。



(農業分野登壇者の集合写真)



(畜産分野登壇者の集合写真)

(10) アグリゾーンセミナー「日本とブラジルが連携したブラジル劣化牧野回復による農業生産性の向上」(11月20日)

- ・アグリゾーンにおいて、在伯大・林大使の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）に続き、ブラジル劣化牧野における日本企業のバイオスティミュラント資材を活用した主要作物の栽培実証結果を発表し、ブラジル農業・畜産省（MAPA）担当を交えたパネルディスカッションを実施。
- ・MAPAからはブラジルのグリーンウェイ政策促進に向けての同取組への期待と、社会課題解決に向けた日本政府及び企業との官民連携を一層強化していきたい旨の発言があった。



(在伯大・林大使のビデオメッセージ)



(パネルディスカッション)

(11) ジャパン・パビリオンセミナー「観測とモデルによる森林吸収源を含む GHG 収支の広域監視」(11 月 12 日)

- ・ ネット・ゼロの実現に向けて、温室効果ガス（GHG）の広域的な監視に焦点を当て、国際的な取組の一層の推進を図ることを目的に、東京大学・森林総合研究所・環境省共催のセミナーが開催。
- ・ 林野庁谷村次長からの開会挨拶に続き、東京大学伊藤教授、林野庁藤本専門官、森林総合研究所橋本チーム長、クリュッグ GCOS（全球気候監視システム）議長、トゥビエロ FAO チーム長（オンライン）が GHG の監視へ貢献するそれぞれの取組を紹介。
- ・ 林野庁からは、我が国の森林の現況と J-クレジット制度や木材製品の炭素貯蔵効果など森林吸収源対策に係る取組を発信。
- ・ パネルディスカッションでは、GHG 監視にかかる課題について意見交換を実施。



(谷村次長による開会挨拶)



(登壇者の集合写真)

(12) ジャパン・パビリオンセミナー「気候変動危機の時代における森林の役割」(11 月 14 日)

- ・ 気候変動危機の時代における森林の役割に焦点を当て、気候変動緩和機能をはじめとした森林の公益的機能の重要性を再認識することを目的とした林野庁・ITTO 共催のセミナーが開催。
- ・ 林野庁谷村次長からの開会挨拶、ITTO サクル事務局長の冒頭挨拶（ビデオメッセージ）に続き、Embrapa（東部アマゾンブラジル農業研究公社）マッセイ林業技師、REFACOF（コミュニティ森林経営のためのアフリカ女性ネットワーク）ンジェベト代表、林野庁岡林課長補佐、森林総合研究所平田研究専門員が、森林の多面的機能を活用した、気候変動の緩和・適応や地域社会へ貢献するそれぞれの取組を紹介。

- ・林野庁からは持続可能な森林経営と木材利用に関する我が国の政策を発信。
- ・パネルディスカッションでは気候変動における森林の役割について意見交換を実施。



(林野庁によるプレゼンテーション)



(パネルディスカッション)

4. 当省関連の発信（その他サイドイベント等）

（１）GIZ（ドイツ国際協力機構）主催イベント「東南アジアにおける米とメタン：スケーラブルな緩和策と南南交流に向けて」（11月11日）

- ・GIZ や IRRI（国際稲研究所）等の開発パートナーと、AWD-JCM のスケールアップ、各国条件に応じた適用可能性について議論。
- ・輸出・国際局松本国際専門職から、国際協力による技術普及、能力構築支援の方向性を紹介し、今後の国際連携の深化に向けた意見交換を実施。



(フィリピン AWD-JCM に係るプレゼンテーション)



(パネルディスカッションの様子)

（２）CCAC 主催イベント「稲作における超汚染物質排出削減のための新たな技術的対策」（11月11日）

- ・AWD を活用した JCM の農業分野での横展開に向け、フィリピン方法論の特徴、MRV（GHG 排出量の測定、報告及び検証）の課題、官民の連携可能性について会場を交えて各国・国際機関と意見交換。
- ・輸出・国際局松本国際専門職から、世界初のクレジット創出を目指す取組を紹介し、信頼性ある政策実施と他国展開の重要性を発信。



(AWD-JCMに係る説明)



(ディスカッション)

(3) Food & Agriculture パビリオンにおける持続可能な窒素管理に関するセミナー (11月12日)

- ・持続可能な窒素管理に関して、各国から取組事例を紹介。当省からは窪田特別分析官が登壇し、我が国の持続可能な窒素管理に関する行動計画、みどり戦略、ミドリ・インフィニティ等について説明。



(農林水産省によるプレゼンテーション)



(セミナー参加者の集合写真)

(4) UNEP 主催セミナー「気候・生物多様性・公平で強靱な都市のための食品ロスブレイクスルー」(11月13日)

- ・窪田特別分析官から、日本の食品ロス削減に関する取組について発信し、事業系食品ロスに関する2030年目標を前倒しで達成したことについて、主催者・参加者から高い関心が寄せられた。



(パネルディスカッション)



(セミナー参加者の集合写真)

（５）ASEAN パビリオンにおける ASEAN 気候強靱化ネットワーク・FAO 主催セミナー「農業者へのカーボン市場の開放：食農分野の気候変動対策の拡大」（11 月 18 日）

- ・窪田特別分析官からミドリ・インフィニティ及び日 ASEAN みどり協力プランについて説明したほか、農業分野における二国間クレジット制度（JCM）の実例として、フィリピンにおける水田メタン削減の取組を紹介。



（農林水産省によるプレゼンテーション）



（セミナー参加者の集合写真）

（６）「森林に基づくバイオエコノミーの繁栄に向けたアプローチの共創」（11 月 10 日）

- ・UNFF（国連森林フォーラム）が開設したフォレスト・パビリオンにおいて、FSC（森林管理協議会）と FAO 主催の森林バイオエコノミー・デーのパネルディスカッションが開催。
- ・林野庁川島分析官から、日本のバイオエコノミー推進の取組、FCLP を通した「持続可能な木材によるグリーン建築」宣言、「責任ある木造建築の原則」の政府承認等を紹介。



（林野庁によるプレゼンテーション）



（パネルディスカッション）

（７）「森林のための建築：気候レジリエンスと生計のための持続可能な木造建築の実施」（11 月 13 日）

- ・フォレスト・パビリオンにおいて、PEFC（森林認証制度相互承認プログラム）と SW4SW（持続可能な世界のための持続可能な木材）として FAO 主催の森林バイオエコノミー・デーのイベントが開催。
- ・PEFC、FCLP、ビルトバイネイチャー、オーストラリア農林・気候・環境保護省、チリ森林局、ブラジル森林局、米国研究者並びに建築関係者等が参加し、責任ある木造建築による持続可能な森林経営と低炭素都市開発等について意見交換。林野庁川島分析官から都市等における「第２の森林づくり」等の取組を発信。



(フィッシュボールミーティングでの意見交換)

(8)「各国の協力強化による温帯林と北方林の持続可能な経営の促進」(11月14日)

- ・ フォレスト・パビリオンにおいて、林野庁が企画し、モントリオールプロセス (MP) メンバー国のカナダ、中国との共催による温帯・亜寒帯林地域・デーのイベントが開催。
- ・ 林野庁谷村次長が開会挨拶を述べ、林野庁川島分析官が、我が国の森林資源調査の概要及び MP 基準と指標の適用について紹介。カナダ、中国より各国における森林資源調査の取組と課題が共有。



(谷村次長による開会挨拶)



(林野庁によるプレゼンテーション)

(9)「気候変動における世代間協力による北方林と温帯林の維持」(11月14日)

- ・ フォレスト・パビリオンにおいて、IFSA (国際林業学生ネットワーク) 主催の温帯・亜寒帯林地域・デーのパネルディスカッションが開催。
- ・ 林野庁川島分析官から森林・林業分野への若者の関与促進等の取組を発信。



(林野庁によるプレゼンテーション)



(パネルディスカッション)

(10) フォレスト・パビリオンのグランドオープニング (11月15日)

- ・ フォレスト・パビリオンにおいて、ブラジル環境気候変動省マリナ・シルバ大臣、在伯カナダ大使、英国自然特別代表、ガボン共和国大使（CBFP 共同ファシリテーター）、FSC 事務局長、FAO 森林部長（CPF 議長兼任。バーチャル参加）等が参加し開催。林野庁谷村次長が登壇し、気候変動に対する我が国の持続可能な森林経営と木材利用の取組を紹介するとともに、森林の政治的優先度を高める上で同パビリオンが果たす役割の重要性を発信。



(谷村次長によるスピーチ)



(英国自然特別代表、駐伯カナダ大使と談笑)

(11) 「農林分野・ブルーカーボンによる気候変動緩和策」(11月17日)

- ・ ジャパン・パビリオンにおいて環境省主催、農林水産省、林野庁等共催のセミナーが開催。
- ・ 林野庁川島分析官から、我が国の持続可能な森林経営と建築分野における木材利用の促進による森林吸収源対策を発信。パネルディスカッションでは、これらの取組を促進する制度等、財源の確保、国際的なイニシアチブへの貢献を発信。
- ・ 同イベントでは、日本とブラジルが連携して取り組むブラジル劣化牧野回復に向けた実証事業の概要及び実証結果、今後の栽培計画についても紹介。



(林野庁によるプレゼンテーション)



(実証結果についてのプレゼンテーション)



(パネルディスカッション)